



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 2, October, 2009

GLOPE II の 2 年度目の活動とその方向性

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

本拠点「制度構築の政治経済学」(GLOPE II)は、その教育研究活動が2年目に入った。昨年(2008年)9月以降、急速に進展した世界金融恐慌は、多くの製造業にも影響を与え始め、2008年度決算では、日本を代表する世界的なメーカーであるトヨタもSONYもそろって大幅な赤字を示すこととなった。また、世界最大の自動車メーカーであり、第2次世界大戦後のアメリカ製造業のシンボルでもあったGMがついに破産申請をして、オバマ米国大統領の決断もあり、半国有化されることとなった。

これらの世界経済の悪化は日本政治にも影響を与え、2009年8月30日の総選挙では、自民党が大敗を喫し、本格的な政権交代が起きた。その意味で、今回の総選挙結果は興味深いものであったが、それは単に時事的な関心を超えて、政治経済学的にも意義のあるものであった。一般に、選挙において「経済業績に対する有権者の評価が選挙結果を決める」という業績評価投票が起きるのか否かは、政治経済学において自然に出てくる問である。業績評価投票は、政治と経済が絡み合った現象の一つで、先行研究にも政治学者による分析と経済学者による分析の双方がある。また、業績評価投票に関しては、ミクロ分析(政治学では個人レベル・データ分析)とマクロ分析(政治学では集計データ分析)によってその分析結果が異なった結論を導くこともしばしばあり、アメリカにおいては1980年代にはパズルとなっており、日本でもその結論は錯綜している。そ

CONTENTS

1. GLOPE II の 2 年度目の活動とその方向性
2. 若手研究者の紹介
3. プロジェクト紹介
4. 国際コンファレンス紹介
5. アナウンス
6. 2008 年度 研究業績



の意味で、業績評価投票は学術的な分析において興味深い現象となっている。

このように、我々の周囲では様々な政治経済的な現象が起こりつつある。同時に、アメリカ政府によるGMの救済策や、日本の民主党政府の「子ども手当」給付も、新たな政治経済制度の構築といえる。今日の様に世界の政治と経済が、日本国内の政治と経済とこれほど緊密に相互作用を起こしている状況においては、日々の出来事における我々の政治経済学的な興味は尽きないが、本拠点がめざしているのは、これらの日々の政治経済現象をアド・ホックに、また断片的に解説していくことではない。本拠点の

大学院生と共に研究を進めることによって、彼ら院生を育てる教員（研究者）が心して取り組まなくてはならないのは、このような急変する世界の政治経済現象を追うことに流されることなく、これらの現象を説明する普遍的な理論モデルの構築と、それらの現象によって問題（人類にとって看過できない問題）が引き起こされているならば、それらの問題を解決するような制度構築を提言できる人材を育成することである。

言い換えれば、現実には起きている政治経済現象に関心を注ぐものの、それらに流されることなく、政治経済現象の背景となる理論的説明を行い、それを現実世界のデータを用いて実証的に裏付け、新たな制度を提言できるような能力を、大学院生に身につけてもらうことを、大きな目標としている。しかしながら、1人の院生もしくは1人の研究者が政治経済現象を説明する理論構築と、データによる実証分析と、制度構築の提言とを全て出来るようになると考えるのは現実的ではないだろう。上記の3つを一人の人間の中で完成させようとするよりも、自分に欠けている能力のある研究者と共同で作業が出来るような、視野の広い柔軟な人材の育成をめざすべきであろう。そのことを見据えて、本年度は、以下のような教育研究活動を、本拠点の柱として据えた。

昨年度（2008年度）の後期から経済学研究科と政治学研究科の正規の授業科目「国際政治経済学先端研究」として開始された「火曜セミナー」（毎週火曜日の2限目：10:40～12:10）と、毎週火曜日の昼休みに行う「ランチタイム・セミナー」を、今年度（2009年度）からは大学院生自身が計画を立て、運営をするという形をとるようにした。さらに、経済学研究科と政治学研究科の大学院生が入り交じって、4つの研究グループに分かれて、教員ならびに研究者とともに研究を進めるという形態をとることになった。具体的には以下の各グループである（各グループ、本教員2～3名と院生5～10名程度）。

グループ1: 実験・世論調査・統計分析

グループ2: 持続可能な制度設計と規範的評価

グループ3: 国際政治経済モデル分析

グループ4: 制度の生成と設計の数理的基礎付け

これらの各グループにおいて、具体的に院生諸君がどのような研究を教員と共同で行っているのかについては、今後、もっと頻繁にニュースレターを刊行して、報告していくことにしたい。

政治学研究科の院生が、統計学的な分析においても、またゲーム理論などの数理的な分析においても、経済学研究科の院生と少しずつコミュニケーションがとれるようになって来ており、そのことによって上記の共同の研究セミナーが可能になってきたのである。このことが可能になってきた背景には、2つの種類の努力があると考えられる。第1には、政治学研究科が2006年度より日本の政治学の大学院教育では初めて、3種類の方法論科目（「数理分析方法論」、「経験的分析方法論」、「規範分析方法論」）を必修にしたことである。これによって、政治学研究科の修士課程の院生全員が、「数理」ではゲーム理論の入門を学び、「経験」では実証的・経験的（empirical）な統計分析とケース・スタディの双方による仮説検証の方法論の入門を学び、「規範」では哲学的な規範分析における概念と論理構成の入門を学んでいる。第2には、昨年度から中級レベルの方法論の講義（昨年度は正規の単位科目ではない勉強会で、今年度はいくつかが正規科目になった）を数名の教員による献身的な努力によって行っていることである。須賀教授の数理分析の中級セミナー、荻沼教授の進化ゲーム理論の中級セミナー、飯田助教による統計解析の中上級用のパソコン実習室におけるセミナーは、それらの努力の結晶である。これら以外にも、多くのワークショップが行われており、実質的な政治経済学の研究を院生が担っている。

このように、教員の献身的な努力と、院生の積極的な参加によって、政治学から入った院生と、経済学から入った院生が、それぞれ政治経済学を共に研究する環境が整ってきたと言える。本拠点のめざすところから考えれば、まだまだ第1歩を踏み出したに過ぎないが、形式ではなく実質的な確かな1歩を踏み出したと言えるであろう。今後の院生諸君のますますの積極的な参加を期待したい。

（追記）本拠点メンバー清野一治教授が6月29日に急逝された。謹んで哀悼の意を表すとともに、故清野教授の追悼文は改めて記したい。

若手研究者の紹介

GLOPE II の協力院生として活躍し、さらなる飛躍を目指す若い研究者を紹介します。

理論と実験、そして現実への応用を目指して

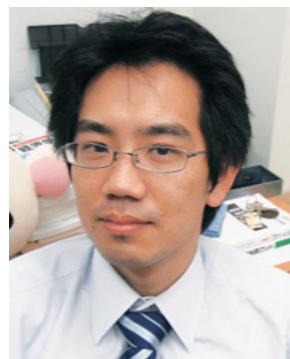
上條 良夫

(早稲田大学政治経済学術院 助手)

2007年度のノーベル経済学賞がメカニズムデザインの研究に対して与えられた。メカニズムデザインとは、規則や制度をゲーム理論のいうところのゲームとして捉え、規則・制度の性質を数理的に分析するような学問である。研究成果がオークション制度や学校選択などの問題に应用されていることもあり、当該分野の重要性は近年ますます高まっている。その一方で、ゲーム理論の想定した様々な前提にメスを入れるべく、被験者をゲーム的状况に当てはめ、被験者行動を実際に観察してみるという手法が広がっている。これらの研究は、実際の人間行動はゲーム理論の想定する合理的プレイヤーとは異なり、実験室実験での観測結果とゲーム理論の予測との間には一定の乖離があることを明らかにした。私は GLOPE II において、メカニズムデザインと実験の二つのアプローチを用いて、様々な種類のオークションの研究を行っている。

主な研究業績

"Stable market structures from merger activities in mixed oligopoly with asymmetric costs," *Journal of Economics* 98: 1-24, 2009 (coauthor: Yasuhiko Nakamura)



有権者は業績評価投票をいつ採用するのか

尾崎 敦司

(早稲田大学政治学研究科 博士後期課程)

私たち有権者は選挙において私たちの「代表」を選出しますが、額に汗して働いてくれる議員がいる一方、怠けてしまう議員がどうしてもでてきてしまいます。そこで私たち有権者ができることは、次の選挙で私たちに貢献してくれた議員を引き続き選出し、そうではなかった議員を選ばないことです。これを「業績評価投票」と言いますが、この意志決定の手段は、これから議員になろうとする候補者や現職の議員の規律を強め、また私たちが選挙に際して一生懸命マニフェストなどを読んで勉強する必要がないという点で非常に効率的です。

ところが、世界中の世論調査や選挙結果を見てみると、各国の有権者は決してそのような意志決定の手段のみに頼って投票しているわけではないことがわかっています。この世界中でのバラツキがなぜ発生するのかが私の現在取り組んでいる問いです。有権者はどのような「制度」の下において、どのような「期待」をもつ時に業績評価という手段によって議員を選出するのでしょうか。この問いを今回の GLOPE II プログラムへの参加を通して、明らかにしていきたいです。

主な研究業績

「旧ソ連東欧諸国における選挙ヴォラティリティと政党システム」、『早稲田政治公法研究』第 85 号, 109-146 頁, 2007 年。



若手研究者の紹介

実証的なエスノポリティクス研究を

中井 遼

(早稲田大学経済学研究科グローバル COE 助手 /
早稲田大学政治学研究科 博士後期課程)



諸民族が流動し、世界の多くで民族政治が重要な課題となっている中、特に少数民族政党が議席を得たり得られなかったりする差異・変化の源泉を究明することが私の現在の研究テーマである。このような問いに対して、選挙制度や少数民族率だけではうまく説明できないことが明らかになってきており、さらなる追求が必要である。一国の政党システムは、諸投票者の期待と各政党の戦略性が集積された均衡である一方で、デファクトな制度として投票者と政党の行動に影響を及ぼす。両要素の間に横たわる循環の構図は、少数民族イシューにも適用可能であり、また実証的な研究を可能にする橋頭堡でもある。私はラージ N の統計分析やフォーマルモデルの手法に加え、中・東欧諸国、とりわけバルト諸国を対象とした比較事例分析を行っている。GLOPE II 内ではやや特殊な手法ではあるものの、事例研究にも固有の強み（と弱み）があり、多手法との三位一体による研究を遂行したい。

主な研究業績

「バルト諸国における政党システムとロシア系住民問題：類似の構造・類似の制度・異なる帰結」、伊東孝之編『せめぎあう構造と制度：体制変動の諸相』, 183-240 頁, 正文社, 2008 年 3 月。

“社会的な望ましさ”はどのように判断したらいいのか？

釜賀 浩平

(早稲田大学経済学研究科グローバル COE 助手 /
早稲田大学経済学研究科 博士後期課程)



年金問題や環境問題に代表されるように、私たちは経済に関する様々な社会的な問題に直面しています。このような経済に関する社会的な問題に対処するためには、社会にとって最も望ましい政策、経済学で言うところの「社会厚生を最大にする政策」を選択・実行していくことが求められます。しかし、一言に「社会にとって最も望ましい政策」と言っても、いくつかの代替的な政策プランに対する優劣の評価（利害）は人々の間で異なり、往々にして相互に対立しているものです。したがって、「そもそも政策の社会的優劣をどのように判断したらよいのだろうか？」という、より根本的な問題が政策決定の際に浮かび上がってきます。私の研究では、政策に対する人々の異なる評価に基づいて代替的な政策間への社会的優劣順序を導き出す方法を理論的に分析しています。学術的には厚生経済学の一分野である社会的選択理論と呼ばれる分野です。GLOPE II では特に、年金／環境政策など、将来世代に影響が及ぶ超長期的政策の優劣判断方法を分析しています。

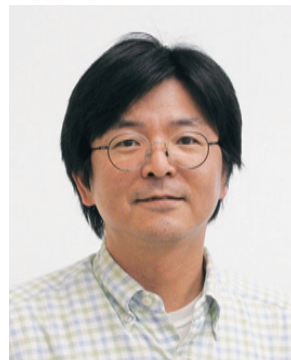
主な研究業績

"Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams," *Social Choice and Welfare* 33: 405-413, 2009 (coauthor: Takashi Kojima).

プロジェクト紹介（第2回）

統合と持続可能性の政治経済学

研究代表者 清野 一治（早稲田大学経済学研究科 教授）



GLOPE II でも構築が目指されている「政治経済学」とは何だろうか。政治学と経済学との違いを明らかにするのではなく、両学問の相互連関を明らかにして、社会の元気の源を探ることが大事なのではなかろうか。良い意味でも悪い意味でも元気があった明治維新期の日本。政治の元気は経済の元気に、そしてそれがさらに政治の元気にもつながっていた時期もある。しかし、今の日本は、政治不振（不信）と経済不振（不信）との間の悪循環が、日本全体の活力を殺んでいるような…。日本の元気を引き出すためには、国際平和のために日本が果たすべき役割と、日本の将来についての夢を共有し話し合える共通の生活基盤を築く上での官民の役割分担の見極めが必要なのではないだろうか。その鍵は、政治・経済の悪循環を生む要因を明らかにすることが大事だと思う。

本プロジェクトでは、国内問題、国際問題、色々な角度から若手政治・経済学研究者による繰り広げられる議論が、シニアからの心地よい(?) 指導的コメント(??) を踏み台としながら、大きく発展していく…ことでしょう。という問題意識の下で、昨年は国家形成の経済理論、教育をはじめとした民営・公営事業者とが競合する混合寡占市場、政府規制を迂回する民間自主規制について経済系院生を中心として勉強会を開いてきたが、今年は国際紛争の政治経済分析というテーマを加えて、政治系院生を交えて新しい政治経済学を模索中。…乞うご期待。

お知らせ：去る6月29日、GLOPE II の事業推進担当者である清野一治教授が逝去されました。清野先生の GLOPE II に果たしていたご功績は図り知れません。ここに謹んで哀悼の意を表します。本ニュースレターのプロジェクト紹介は、清野先生が御存命の際に執筆いただいたものですが、現在このプロジェクトは、清野先生の遺志を継いで、本学経済学研究科の小西秀樹教授によって運営されています。

民主政治制度における人々の選択の主体性と満足感

研究代表者 渡部 幹（早稲田大学高等研究所 准教授）



現在世界の多くの国々では、人々の集団的意思決定の方法として、「民主的」な決定ルールが採用されている。しかし、こうしたルールは時間的、手続きのコストといった点で必ずしも効率的な決定を導くわけではない。このような理由から、しばしば民主政治は衆愚政治と同じように考えられてきた。では、民主的な決定ルールが他の決定ルール（例えば独裁制や寡頭制）よりも優れている点はあるのだろうか。一つの可能性として、民主的決定ルールの下では、人々の期待する結果に関わらず、人々が集団の決定の帰結を、自らの選択の結果として引き受けることが挙げられる。例えば独裁者が行った政策が失敗しても、人々はその結果の責任を感じないで済む一方、民主的に決定された政策の失敗について人々は責任をより感じるようになるだろう。つまり、民主的決定ルールは、人々の期待を実現すべき手段として「納得のいく」制度なのである。ここで特徴的なのは、期待を実現したかどうかの「結果」ではなく、そのための「手段」が重要となる点である。では、このルールのいかなる特徴が個人の選択についての納得、満足をもたらすのだろうか。

本プロジェクトは、政治学と経済学と心理学の専門家が共同で、この問題に関する実験を行い、新たな制度に関する知見を得ることを目的としている。これまで2つの実験を完了し、現在分析中である。近いうちに成果を紹介したい。

国際コンファレンス紹介

Political Economy of Institutions and Expectations I

—Towards Start of Seed Research by Young Scholars

制度はどのように分析されうるか？
制度の維持と変容を司るものは何か？
制度変容をどのようにモデル化できるのか？

早稲田大学 G-COE GLOPE II では、このような問

いについて、多くの若手研究者が先進的な研究をおこなっています。GLOPE II 第2年度では、GLOPE II および国内外の若手研究者による若手国際コンファレンスを開催いたします。「期待」と「制度」をキーコンセプトに、「制度構築の政治経済学」に向けた研究の方向性が示されます。

開催日時：2009年12月5日（土）・6日（日）

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 11号館 704教室

アナウンス

GLOPE II では、毎週火曜日の2限と昼休みを使って、ランチタイムセミナーを行っています。現在進行中のプロジェクトについてのアナウンスや審議のほか、院生による研究紹介や論文講読を行い、知識の共有化を進めています。この活動から、様々なコラボレーションの創発と新しい政治経済学の構築を目指します。

ランチタイムセミナー 報告者（2009年1月13日～7月21日開催分）

2009年1月13日 中井 遼（早稲田大学政治学研究科）

Why Do or Do Not Ethnic Parties Win Seats?: Actor-oriented Approach

2009年1月20日 近郷 匠（早稲田大学経済学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

Respect for 2-unanimity and Strategy-proofness in Many-to-one Matching Problems (Joint work with Taisuke Matsubae)

2009年1月27日 白井 洸志（早稲田大学経済学研究科）

Lattice Programming と不完全競争を含む一般均衡理論

2009年4月28日 栗山 浩一（早稲田大学政治経済学術院）

アンケート調査の最新技術－CASI と Web 調査の実際

2009年5月12日 弦間 正彦（早稲田大学社会科学総合学術院）

食料・資源・貧困と制度（FRPI）プロジェクト活動報告

2009年6月2日 東島 雅昌（早稲田大学政治学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

権威主義下の選挙サイクル：カザフスタンのケース

2009年6月9日 竹内 あい（早稲田大学経済学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

Experimental Results on Sponsored Search Auction: Comparison of GSP and VCG

2009年6月16日 山本 鉄平（プリンストン大学）

因果メカニズムの統計的分析－因果的媒介効果の識別・推定・感度分析（今井 耕介 / ルーク・キール / 山本 鉄平）

2009年6月23日 孫 豊葉（早稲田大学経済学研究科）

Female employees in Japanese Subsidiaries in China: A Statistical Analysis Using Intra-firms Personal Data

2009年6月30日 細貝 亮（早稲田大学政治学研究科）

マスメディア報道が内閣支持率に与える影響力とその変化

2009年7月7日 ノルミザン・バカル（早稲田大学経済学研究科）

Optimal transport and industrial policy in the presence of restricted geographical condition

2009年7月14日 斎藤 尚（早稲田大学政治学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

アダム・スミスにおける市場倫理の形成とその限界

2009年7月21日 安達 剛（早稲田大学経済学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

The Uniform Rule with Several Commodities: A Generalization of Sprumont's Characterization

2008 年度 研究業績

英語文献

- Adachi, Tsuyoshi, and Yasuhiko Nakamura.** 2008. "A Theory of Civil Conflict and Democracy in Unequal Societies." *Economics Bulletin*, 8(2): 1-11.
- Archibald, Sandra, Zbigniew Bochniarz, Masahiko Gemma, Tanja Srebotnjak.** 2009. "Transition and Sustainability: Empirical Analysis of Environmental Kuznets Curve for Water Pollution in 25 Countries in Central and Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States," *Environment Policy and Governance*, 19(2): 73-98.
- Funaki, Yukihiro, and Rene van den Brink.** Forthcoming. "Axiomatizations of a Class of Equal Surplus Sharing Solutions for TU-Games." *Theory and Decision*.
- Inoue, Tomohiro, Yoshio Kamijo, and Yoshihiro Tomaru.** Forthcoming. "Interregional mixed duopoly." *Regional Science and Urban Economics*.
- Kamaga, Kohei, and Takashi Kojima.** Forthcoming. "Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams." *Social Choice and Welfare*.
- Kamijo, Yoshio.** 2008. "Implementation of weighed values in hierarchical and horizontal cooperation structures." *Mathematical Social Sciences*, 56: 336-349.
- Kamijo, Yoshio.** Forthcoming. "A two-step Shapley value for cooperative games with coalition structures." *International Game Theory Review*.
- Kimura, Koichiro.** 2009. "Electrical and Electronics Industry: A Comparison of Market Structures," In *Comparative Study on Industrial Development Process in China and India* (Interim Report), ed. Moriki Ohara, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Kiyono, Kazuharu, and Fang Wei.** 2008. "The role of location choice in strategic export promotion policy: capital liberalization incentives of exporting countries." *Journal of Economics*, 95: 55-74.
- Kohno, Masaru, and Frances Rosenbluth.** ed. 2009. *Japan and the World: Japan's Contemporary Geopolitical Challenges*. New Haven: Yale University Council on East Asian Studies.
- Kuriyama, Koichi.** 2008. "Environmental and Economic Values of World Heritage Sites in Japan." *Harvard Asia Quarterly*, 11(4): 32-40.
- Mitani, Yohei, Yasushi Shoji, and Koichi Kuriyama.** 2008. "Estimating Economic Values of Vegetation Restoration with Choice Experiments: A Case Study of Endangered Species in Lake Kasumigaura, Japan." *Landscape and Ecological Engineering*, (4): 103-113.
- Nakamura, Yasuhiko.** 2008. "Bargaining over Managerial Contracts in Delegation Games: The Quadratic Cost Case." *Economics Bulletin*, 12(16): 1-7.
- Nakamura, Yasuhiko.** 2008. "Endogenous Timing in a Mixed Duopoly with Managerial Delegation: A Quadratic Cost Case." *Journal of Economic Research*, 6(3): 239-266.
- Nakamura, Yasuhiko, and Tomohiro Inoue.** Forthcoming. "Endogenous Timing in a Mixed Duopoly: Price Competition with Managerial Delegation." *Managerial and Decision Economics*.
- Okuma, Masanori.** Forthcoming. "Between Mao and Markets: New Evidence on Segmentation of the Bank Loan Market in China." *Applied Economics Letters*.
- Rigon, Mary, Keiko Ishii, Motoki Watabe, and Shinobu Kitayama.** Forthcoming. "Minimal Social Cues in the Dictator Game." *Journal of Economic Psychology*.
- Sato, Norihisa.** 2008. "Some sufficient conditions for the existence of a competitive equilibrium in economies with satiated consumers." *Economics Bulletin*, 3(73): 1-8.
- Shirai, Koji.** 2008. "A generalization of monotone comparative statics." *Economics Bulletin*, 3(39): 1-9.
- Shoji, Yasushi, Yohei Mitani, Taro Mieno, and Koichi Kuriyama.** 2008. "Providing quality recreation experiences in Japan." *Economics Bulletin*, 17(7): 1-11.
- Suga, Koichi, and Daisuke Udagawa.** 2008. "Characterization of the Maximin Choice Function in a Simple Dynamic Economy." In *Rational Choice and Social Welfare: Essays in honor of Kotaro Suzumura*, ed. Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu, and Naoki Yoshihara, 139-158. Heidelberg: Springer-Verlag.
- Tomaru, Yoshihiro, and Masayuki Saito.** Forthcoming. "Mixed Duopoly, Privatization and Subsidization in an Endogenous Timing Framework." *Manchester School*.
- Ueda, Atsuko.** 2008. "Dynamic model of childbearing and labor force participation of married women: Empirical evidence from Korea and Japan." *Journal of Asian Economics*, 19(2): 170-180.

邦語文献

- 飯島昇藏. 2009. 「レオ・シュトラウスと政治哲学の歴史」, 田中浩編『思想学の現在と未来』, 未来社, 177-197 頁.
- 飯島昇藏 (共訳). 2009. レオ・シュトラウス『マキアヴェッリについての諸思想』第2章, 『政治哲学』, 第8号, 1-52 頁.
- 江良亮. 2009. 「東北6県における地方銀行の業務広域化と事業戦略」, 『山形県立産業技術短期大学校庄内校紀要』, 第5号, (関憲治氏との共著).
- 大熊正哲・森映雄. 2008. 「信用保証と代位弁済の地域の格差: 都道府県別パネルデータによる実証分析」, 清野一治 編『金融・通貨制度の経済分析 (早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書30)』, 早稲田大学出版部.
- 川岸令和. 2008. 「執行権と大統領制——単一執行権論と単独主義をめぐる」, 『ジュリスト』1356号, 有斐閣, 66-74 頁.
- 川岸令和. 2008. 「自由で豊かな情報の流れのために——民主社会における新聞の存在基盤」, 『新聞研究』別冊『新聞の公共性と事件報道—裁判員制度、取材源秘匿から考える』, 社団法人日本新聞協会, 4-8 頁.
- 川岸令和. 2008. 「司法情報へのアクセスと裁判員制度—国民主権のために必要な情報の流通」, 『新聞研究』別冊『新聞の公共性と事件報道—裁判員制度、取材源秘匿から考える』, 社団法人日本新聞協会, 23-26 頁.
- 川岸令和. 2008. 「安全・安心のパラドクス—プリンスホテル施設利用拒否事件」, 『世界』777号, 岩波書店, 25-28 頁.
- 川岸令和. 2008. 「砂上の楼閣に建つ表現の自由——立川反戦ビラ事件最高裁判決に寄せて」, 『法学セミナー』643号, 日本評論社, 4-5 頁.
- 川橋郁子. 2008. 「スコットランドにおける地域開発政策の展開——地域開発に向けた政策調整の取組」, 『早稲田政治公法研究』, 87号.
- 川橋郁子. 2008. 「ウェールズにおける地域開発政策の歴史的展開——地域単位の政策調整の試みとその挫折」, 『早稲田政治公法研究』, 89号.
- 清野一治. 「小国マンデル・フレミングモデル」, 清野一治 編『金融・通貨制度の経済分析』, 早稲田大学出版部, 2008年, 125-152 頁.
- 清野一治 編. 『金融・通貨制度の経済分析』, 早稲田大学出版部, 2008年.
- 魏芳. 「戦略的貿易政策と経営者委任——ベルトラン価格競争のケース」, 早稲田政治経済学雑誌, 印刷中.
- 魏芳. 2009. 「企業の所有・経営構造と企業行動」, 現代政治経済研究所蔵書『開放ミクロ経済学のフロンティア』.
- 栗山浩一・庄子康. 2008. 「協力金が訪問行動に及ぼす影響の経済分析——屋久島におけるCVMによる実証研究」, 『環境科学誌』, 第21巻第4号, 307-316 頁.
- 栗山浩一. 2008. 「表明選好法におけるバイアスの経済分析」, 『環境経済・政策研究』, Vol.1, No.2, 51-63 頁.
- 弦間正彦. 2009. 「国際貿易体制の変化と農業における生産性、効率性、技術進歩: アジアとEUの事例」, 野田容介・黒子正人・吉野久生 編『貿易指数と貿易構造の変化』第9章, アジア経済研究所, 253-270 頁.
- 弦間正彦. 「共通農業政策と東方拡大」, 福田耕治 編『EU・欧州統合研究——その現状と課題』第12章, 成文堂, 印刷中.
- 河野勝. 2008. 「民主主義の成熟へ努力を」, 日本経済新聞「経済教室」, 2008年, 9月10日付.
- 河野勝. 2009. 「政治と制度——メカニズム制度論を超えて」, 『経済セミナー』No. 645, 31-37 頁.
- 斉藤尚. 2008. 「アダム・スミスにおける市場倫理の形成とその限界について」, 『早稲田政治公法研究』第88号.
- 斉藤尚. 「パブリックと道徳感情——A・スミスの商業社会論における宗教感情の役割を中心に——」, 齋藤純一 編『政治叢書: 公共性をめぐる政治思想 (仮題)』, ブレーン出版, 第5巻, 第1章, 印刷中.
- 斉藤尚. 「アンリ・ベルクソンにおける自由な行為の政治哲学的意義について」, 『武蔵野大学政治経済学研究所年報』, 第1号, 印刷中.
- 坂野慎哉. 2008. 「回帰の標準誤差をめぐる」, 『産業経営』第43号, 57-66 頁.
- 清水政行. 2008. 「欧米諸国における産業構造の変化と経済成長——1970～2000年代初期の製造業部門に関する実証分析——」, 実践女子大学人間社会学部紀要4巻.
- 清水政行. 2008. 「移行経済諸国の製造業部門における産業構造変化と経済成長に関する実証分析」, 国際開発学研究8巻1号.
- 庄子康・八巻一成・三谷羊平・柘植隆宏・栗山浩一. 2008. 「選択型実験による北海道の国立公園に対する目的地選択の把握」, 『ランドスケープ研究』, 第71巻第5号, 635-638 頁.
- 孫豊葉. 「中国の日系企業における男女間処遇格差——企業内人事マイクロデータを用いた分析——」, 『早稲田経済学研究』第68号, 印刷中.
- 永田良・萩沼隆・荒木一法. 2008. 『標準ミクロ経済学』, 東洋経済新報社.
- 萩森正尊. 「民主化における国際的影響の研究動向」,

『早稲田政治公法研究』87, 97-110 頁.

森本裕子・渡部幹・楠見孝. 2008. 「サンクショ
ン行動および公正さの認知における信頼の効果:
戒めと報復」, 『社会心理学研究』24, 108-119 頁.

藪下史郎. 2008. 「グローバリゼーションとは何か、
その光と影」, 『共済と保険』第 50 巻 第 10 号,
16-22 頁.

藪下史郎・和島隆典. 2008. 「頼母子講から無尽会
社へー理論と歴史ー」, 清野一治 編『金融・通貨
制度の経済分析 (早稲田大学政治経済研究所研
究叢書 30)』, 早稲田大学出版部, 3-32 頁.

藪下史郎・松田慎一. 2008. 「マイクロクレジット
とグループ貸付ー Stiglitz モデルの再考」, 清野
一治 編『金融・通貨制度の経済分析 (早稲田大
学政治経済研究所研究叢書 30)』, 早稲田大学出
版部, 33-60 頁.

藪下史郎 (訳). 2008. アラン・B・クルーガー『テ
ロの経済学: 人はなぜテロリストになるのか』,
東洋経済新報社.

渡部幹・森本裕子. 2008. 「信頼と規範の社会心理
学」, 藤田友敬 編『ソフトローの基礎理論』, 有
斐閣, 43-66 頁.

学会・シンポジウム等報告

Adachi, T., "Robust, Secure, and Ex Post Implementation:
Equivalence Theorems," 9th International Meeting of
the Society for Social Choice and Welfare, Montreal,
Canada, June, 2008.

安達剛, "Robust Sequential Implementation and Maskin
Monotonicity," 日本経済学会, 東北大学, 2008
年 5 月.

江良亮, 「産業別の情報化の生産力効果ー ICT 資本
を含んだ生産関数による分析ー」, 関西大学ソシ
オネットワーク戦略研究所第 62 回 RCSS 総合研
究会, 2008 年 5 月.

江良亮, 「情報通信事業における生産性・効率性分
析ー NTT グループの財務データを用いた分析
ー」, 日本経済学会春季大会, 2008 年 5 月 (竹
村敏彦氏・森脇祥太氏・箴島専氏との共同研究)

江良亮, 「情報通信分野におけるプラットフォーム
事業の将来像と課題」, ICP 情報通信政策プログ
ラム 2008 年度全体研究発表会, (竹村敏彦氏・
箴島専氏・森脇祥太氏・徳原悟氏との共同研究)

魏芳, "Strategic Trade Policy and Managerial Incentives
under International Cross Shareholding, manuscript"
 , 国際経済セミナー, 一橋大学, 2008 年 11 月.

Funaki, Y., "Leximals, the Lexicore and the Average
Lexicographic Value," Third World Congress of the
Game Theory Society, Northwestern University, July,

2008.

Gemma, M., "Sources of Growth in Agricultural
Development Before and After the EU Integration
in Central and Eastern European Countries," An
International Conference 'Food sector in Poland
and directions of global agriculture development'
organized by the National Research Institute of
Agricultural and Rural Economies in Poland, Pułtusk,
Poland, December 8-10, 2008.

萩森正尊 他, 「国家横断的な政治制度・選挙デー
タセットの構築ー マクロ政治分析のフロンティ
ア」, 2008 年度日本政治学会研究大会ポスター
セッション報告, 2008 年.

萩森正尊, 「政治基準は「民主化」を促すのか?ー
スロヴァキアの EU 加盟過程を例としてー」,
2008 年度日本国際政治学会研究大会ロシア東欧
分科会, 2008 年.

東島雅昌 他, 「平等・組織性・体制変動: 不平等は
民主化を阻害するのか」, 第七回比較経済体制学
会報告, 横浜国立大学, 2008 年 10 月.

東島雅昌, 「経済自由化と多民族社会のもとでの権
威主義化の論理: クロス・ナショナルの統計分
析とカザフスタンの事例研究」, 日本国際政治学
会ロシア東欧分科会, つくば国際会議場, 2008
年.

飯島昇藏, 第 24 回京都賞記念ワークショップー 思
想・芸術部門シンポジウム「A Secular Age とそ
の後ー 近代化と世俗化ー」 (パネリストと
して参加), 国立京都国際会館, 2008 年 11 月.

Kamaga, K., et. al., "Q-anonymous social welfare
relations on infinite utility streams," 9th International
Meeting of the Society for Social Choice and Welfare,
Concordia University, June 20, 2008.

Kamaga, K., et. al., "On the leximin and utilitarian
overtaking criteria with extended anonymity,"
International Symposium on Choice, Rationality
and Intergenerational Equity, Waseda University,
September 9, 2008.

Kamaga, K., et. al., "On the leximin and utilitarian
overtaking criteria with extended anonymity,"
Hitotsubashi COE Lectures and Workshop on Choice,
Games, and Welfare, Hitotsubashi University,
January 12, 2009.

釜賀浩平 他, "Q-anonymous social welfare relations
on infinite utility streams," 日本経済政策学会第 65
回全国大会, 関西大学, 2008 年 5 月 25 日.

釜賀浩平 他, "Q-anonymous social welfare relations on
infinite utility streams," 日本経済学会 2008 年度春
季大会ポスターセッション, 東北大学, 2008 年
5 月 31 日, 6 月 1 日.

釜賀浩平 他, "Q-anonymous social welfare relations

- on infinite utility streams," 兼松フェローシップセミナー, 神戸大学経済経営研究所, 2008 年 7 月 28 日.
- Kamijo, Y., et. al., "Stability of price leadership cartel with endogenous pricing," 3rd World Congress of the Game Theory Society, Northwestern University, 2008.
- 川橋郁子, 「スコットランドとウェールズにおける分権要求の比較歴史分析 — 行政権限委譲と分権要求運動の連関」, ヨーロッパ地域問題研究会, 2008 年 5 月.
- 川橋郁子, 「イギリスにおける中央地方関係の再検討: 行政権限の委譲と領域共同体の成立過程」, 日本政治学会ポスターセッション, 2008 年 10 月.
- 木村公一朗, 「後発企業の成長メカニズム: 中国携帯電話機産業の分析」, 中国経営管理学会第 9 回全国大会分科会, 立正大学, 2008 年 5 月 24 日.
- Kojima, T., et. al., "Q-Anonymity and preference continuity," 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, June 2008.
- Kojima, T., et. al., "Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams," International Symposium on Choice, Rationality and Intergenerational Equity, Waseda University, September 2008.
- Kojima, T., et. al., "Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams," Hitotsubashi Workshop on Choice, Games, and Welfare, January 2009.
- 小島崇志 他, "Q-Anonymity and preference continuity," 日本経済政策学会, 2008 年 5 月.
- 小島崇志 他, "Q-Anonymity and preference continuity," 日本経済学会ポスターセッション, 2008 年 5 月, 6 月.
- Kongo, T., "Strategy-proof Mechanisms and Uniqueness of Matching in Marriage Markets Games," Third World Congress of the Game Theory Society (Poster Session), Northwestern University, July 2008.
- 近郷匠, "Strategy-proof Mechanisms and Uniqueness of Matching in Marriage Markets," 日本経済学会 2008 年度春季大会ポスターセッション, 東北大学, 2008 年 5 月 31 日, 6 月 1 日.
- Kuriyama, K., et. al., "A Latent Segmentation Approach to a Kuhn-Tucker Model: An Application to Recreation Demand," ASSA/AERE, San Francisco, CA, January 2009.
- 栗山浩一 他, 「潜在セグメントモデルへの EM アルゴリズムの適用可能性について」, 日本経済学会大会, 近畿大学, 2008 年 9 月.
- 栗山浩一 他, 「トラベルコスト法における異質性の分析—クーン・タッカーモデルへの応用—」, 環境経済・政策学会, 大阪大学, 2008 年 9 月.
- Kohno, M., et. al., "The Making of Making CASH Possible in Japan," American Political Science Association Meeting, Boston, August 28-31, 2008.
- Kohno, M., et. al., "Experimenting Landslide: An Analysis of Preference, Knowledge and Decisions to Bandwagon with a Winning Majority," Hoover Collective Choice Seminar, Hoover Institution, November 24, 2008.
- Masui, M., "Reference Points in Generalized Second Price Auction: A Computer Simulation Experiment," GAMES2008 Third World Congress of the Game Theory Society, Northwestern University, July 13-17, 2008.
- Masui, M., "Reference Points of bidders in Generalized Second Price Auction: A Computer Simulation Experiment," Asian Conference on Nonlinear analysis and Optimization, Shimane, Japan, September 14-17, 2008.
- 中井遼, 「エスニック政党による議席獲得の成否」 早稲田大学グローバル COE GLOPE II ランチャイムセミナー, 早稲田大学, 2009 年, 1 月 13 日.
- 中井遼, 「少数民族政党の出現と衰退: エストニア・ラトビア・リトアニアにおける国家間比較と時系列比較」 早稲田大学グローバル COE GLOPE II ワークショップ『第一回比較政治経済分科会』, 早稲田大学, 2009 年 2 月 28 日.
- 中村靖彦 他, "Interregional Competition and Vertical Government Structure," 日本財政学会 2008 年度全国大会, 京都大学, 2008 年 10 月 25-26 日.
- 大熊正哲, "Are Local Banks Needed for Local Economic Growth? Evidence from Japan's Lost Decade," 日本経済学会 2008 年度春季大会ポスター報告, 東北大学, 2008 年 5 月 31 日, 6 月 1 日.
- 大熊正哲, "Are Local Banks Needed for Local Economic Growth? Evidence from Japan's Lost Decade," 日本金融学会 2008 年度春季全国大会, 2008 年.
- 大熊正哲, "Are Local Banks Needed for Local Economic Growth? Evidence from Japan's Lost Decade," 第 2 回地域金融コンファレンス, 名古屋大学, 2008 年.
- 尾崎敦司 他, 「国家横断的な政治制度・選挙データセットの構築—マクロ政治分析のフロンティア」.
- 齊藤尚, 「アンリ・ベルクソン『試論』にみる合理的な個人の仮定への批判と自由の概念について」, 日仏哲学会 2008 年秋季研究大会一般研究発表 B, 東京大学, 2008 年 9 月 13 日.
- Seki, K., "The Logic of Persistence and Breakdown of Rigged Electoral System and Democratization: An Empirical Exploration," International Symposium organized by Waseda University Global COE GLOPE II, "Expectations, Institutions and Global

Society," January 23, 2009.

関能徳 他, 「平等・組織性・体制変動: 不平等は民主化を阻害するのか」 比較経済体制学会, 2008 年 10 月.

Shimizu, K., et. al., "Easy Issue for Me, Hard Issue for Them: Field Experiment in Large Social Survey," The Annual Meeting of American Political Science Association, Boston, 2008.

Shimizu, K., et. al., "Size effects in the Life-Death Decision Hypothesis," The Annual Meeting of Human Behavior and Evolution Society, Kyoto, 2008.

清水和巳, "Computer Assisted Self-Interview and Experiments," 日本学術会議「心理学と社会科学」分科会シンポジウム (招待発表).

孫豊葉, 「中国の日系製造業における男女間賃金格差 —— 日系製造業 2 社の人事マイクロデータを用いた分析 ——」, 日本労務学会, 2008 年 8 月 3 日.

孫豊葉, "Female employees in Japanese subsidiaries in China: A statistical analysis using intra-firms personal data," 日中韓 3 大学東アジア人的資源管理ワークショップ, 2009 年 2 月 7 日.

田場弓子 他, "State trading enterprises and domestic industry protection," 日本経済学会 2008 年度秋季大会, 2008 年 9 月 14 日.

田場弓子 他, "State trading enterprises and domestic industry protection," 国際経済セミナー, 一橋大学, 2008 年 11 月 30 日.

Takeuchi, A., et. al., "Strategic Sophistication Category: Response Time, Eye Movements and Prediction," Third World Congress of the Game Theory Society, Northwestern University, July 2008.

Watabe, M., et. al., "Trust Information Processing in Human Brain: an fMRI Study," Symposium on 'Cultural Neuroscience,' Sapporo, 2008.

Watabe, M., et. al., "Evolution of Linked Game Strategies in Social and Prisoners' Dilemmas," The Annual Meeting of Human Behavior and Evolution Society, Kyoto, 2008.

Watabe, M., "Reliability of Reputational Information: Experimental Studies," The Annual Meeting of American Sociological Association, Boston, 2008.

Watabe, M., et. al., "The Effects of Regret Aversion on Choice Behaviors in Interpersonal and Self Contexts," The Annual Meeting of Society for Personality and Social Psychology, Tampa, FL, 2009.

渡部幹 他, 社会科学における「協力の進化」, 日本進化学会, 東京大学, 2008 年.

渡部幹 他, 「資源分配行動の規定要因について」, 日本心理学会第 72 回大会シンポジウム『公正感の進化と発達—比較ゲーム論』, 2008 年 9 月.

渡部幹 他, 「対人的 - 個人的状況における後悔: Situation Sampling を用いた検討」, 日本社会心理学会第 49 回大会, 2008 年.

Yamamura, H., "An 'Invisible Hand' in Votes," 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, June 2008.

Yamamura, H., "An 'Invisible Hand' in Votes," 27th Arne Ryde Symposium Mechanism Design: Properties of Allocation Mechanisms and Voting Rules, Lund University, 2008.

Yamamura, H., "Does a Strategy-proof Mechanism Work Better than a Nash Mechanism: An Experimental Comparison," 2008 Regional ESA Conference, 2008.

山邑紘史, "Does a Strategy-proof Mechanism Work Better than a Nash Mechanism: An Experimental Comparison," 第 12 回実験社会科学カンファレンス, 2009 年.

安井清峰, "Escalatory Effects of Domestic Politics in International Crises," GLOPE II 国際シンポジウム --Expectations, Institutions and Global Society, January 2009.

最新刊行物

叢書「制度構築の政治経済学」第 1 巻

『期待, 制度, グローバル社会』

田中愛治 監修・河野勝 訳

勁草書房

制度が制度であるためには
なぜ「期待」が重要なのか?

政治経済学で読み解く

最先端の制度分析論

【目次】

第 I 部: 新たな政治経済学へ

第 1 章 制度, 合理性, 期待

第 2 章 政治理論における期待と制度

第 II 部: 紛争における期待と制度

第 3 章 国内観衆費用の起源

第 4 章 国内の「期待」と国際危機のエスカレーション

第 III 部: 民主化をめぐる期待と制度

第 5 章 政治競争, レント・シーキング, 汚職

第 6 章 選挙権威主義体制の持続と崩壊の理論

第 IV 部: 国際社会への期待と制度

第 7 章 自由貿易の政治的基盤

第 8 章 国際裁判における国家行動のゲーム理論的分析





G-COE GLOPE II 事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治科学研究科	教授
縣 公一郎	公共経営研究科	教授
弦間 正彦	社会科学研究科	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学研究科	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	准教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481